

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区分	課税標準数量	税額
紙巻たばこ	千本 5,482,295	千円 37,302,263
パイプたばこ	372	2,536
葉巻たばこ	283,348	1,923,330
刻みたばこ	-	-
加熱式たばこ	149,412	1,024,969
かみ用の製造たばこ	-	-
かぎ用の製造たばこ	2	12
計	5,915,430	40,253,110
手持品課税額		387,941
合計税額		40,641,052
控除税額		307,714
差引税額		40,333,338
加算税	過少申告 無申告 重	- - -
課税人員		人 20
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 製造場数

区分	場数
製造場	製造たばこ製造場 原 料 事 務 所 そ の 他
	1
	- 2
法定製造場	14
合計	17

調査時点：令和3年3月31日

10 挥発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区分	数量	税額
移出数量	kℓ 3	千円 -
エタノール相当数量	-	
欠減控除数量	0	
場内消費数量	-	
用途外使用等数量	-	
課税標準	3	117
控除税額	-	
差引計		117
過少申告	-	
加算税無申告	-	
重	-	
合計		117
課税人員	人 5	
還付金額	千円 -	
納期限延長税額	-	

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告
又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分	場数
製油所	3
製造場	-
天然揮発油製造場	-
廃油再生工場	-
その他の	2
ガス工場	-
石油化学工場	特定石油化学製品製造場 11
その他の	2
未納税蔵置場	17
特定石油化学製品蔵置場	13
免税揮発油場	航空用 129 ゴム用 10 塗料用 4 印刷用インキ用 - 接着剤用 - 洗净用又は離型用 5
特定石油化学製品使用場	97
駐留軍等用免税使用場・指定店舗	2
外国公館等用指定給油所	9
合計	304

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年度	移出量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差引計
						数量	税額		
平成28年度	kℓ 155	kℓ -	kℓ 0	kℓ -	kℓ -	kℓ 155	千円 8,327	千円 -	千円 8,324
平成29年度	1	-	0	-	-	1	64	-	64
平成30年度	2	-	0	-	-	2	106	-	105
令和元年度	4	-	0	-	-	4	222	-	222
令和2年度	3	-	0	-	-	3	117	-	117

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区分		数量	税額
		kℓ	千円
積込	数量及び税額	79,444	1,390,095
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減	1,312	11,812
	特定離島路線航空機に 係る 軽減	6,239	84,227
控除	税額		93,245
うち 軽減 税率	沖縄路線航空機に 係る 軽減		4,766
	特定離島路線航空機に 係る 軽減		37,743
差引	計		1,296,844
	過少申告		-
加算税	無申告		9
	重		-
合計			1,296,853
課税人員			人 142
還付金額			千円 -

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分		納税地数
特例承認に係るもの		場 26
その他の	定期運送事業者に 係るもの	4
	その他のもの	108
合計		138

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年度	数量	税額
	kℓ	千円
平成28年度	100,145	1,787,407
平成29年度	110,374	1,951,462
平成30年度	119,663	2,078,595
令和元年度	125,322	2,177,043
令和2年度	79,444	1,390,095

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区分	重量	税額
移出重量	37,517 t	656,546 千円
控除税額		7
差引計		656,469
過少申告		-
加算税無申告		-
重		-
合計	37,517	656,469
課税人員		1,487 人
還付金額		千円 -
納期限延長税額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分	場数
営業用スタンド	74 場
自家用スタンド	26
着脱式容器充てん場	19
その他の	14
合計	133
免課税石油ガス使用場	原 料 用 熱 源 用

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年度	移出重量	税額
平成28年度	68,827 t	1,204,465 千円
平成29年度	63,989	1,119,809
平成30年度	59,531	1,041,797
令和元年度	53,799	941,478
令和2年度	37,517	656,546

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区分	数量	税額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガス状炭化水素	t -	-
石 炭	-	-
計		-
控除税額		-
差引計		-
過少申告		-
加算税無申告		-
重		-
合計		-
課税人員	人 -	
還付金額	千円 32	
納期限延長税額	-	

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区分	原油	ガス状炭化水素	石炭
特例承認に係る納税地	場 -	場 -	場 -
その他の納税地	-	-	-
未納税蔵置場	-	-	-
自家用採取場所	-	-	-
合計	-	-	-

調査時点：令和3年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区分		税額	納税人員
		千円	人
税印押なつ	(第9条関係)	72	8
印紙税納付計器の使用によるもの	(第10条関係)	1,590,697	1,148
書式表示	(第11条関係)	1,961,275	6,134
預金通帳の一定時納付によるもの	(第12条関係)	1,726,216	13
計		5,278,260	7,303
充当税額		10,317	
差引計		5,267,943	
過少申告		-	
加算税無申告		12	
重		-	
過怠税		58,793	441件
還付金額		268,971	
設置者数			人 571
印紙税納付計器			台 946

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年度	税額						納税人員
	税印押なつ	印紙税納付計器の使用によるもの	書式表示	預金通帳の一時納付によるもの	合計		
平成28年度	千円 125	千円 1,927,215	千円 2,419,865	千円 1,532,456	千円 5,879,661	人 7,518	
平成29年度	42	1,854,937	2,400,773	1,512,466	5,768,218	7,518	
平成30年度	33	1,842,154	2,351,381	1,495,146	5,688,713	7,425	
令和元年度	109	1,784,822	2,267,936	1,480,332	5,533,199	7,478	
令和2年度	72	1,590,697	1,961,275	1,726,216	5,278,260	7,303	

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
販売電気の 電 力 量	平 成 28 年 度	83,690,491 千kWh	31,383,933 千円
	平 成 29 年 度	85,474,826	32,053,059
	平 成 30 年 度	84,082,761	31,531,035
	令 和 元 年 度	81,475,258	30,553,221
	令 和 2 年 度	81,757,317	30,658,993
	従量料金制の供給販売電気	81,315,862	
計量自家使用販売電気	定額料金制の供給販売電気	314,805	
	計量自家使用販売電気	121,588	
	推計自家使用販売電気	5,061	
	計	81,757,317	30,658,993
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一般送配電事業者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

16 國際觀光旅客稅

(1) 課稅狀況

区 分		人 員	税 額
加 算 税	平 成 30 年 度	千人 323	千円 323, 491
	令 和 元 年 度	1, 146	1, 146, 471
	令 和 2 年 度	1	1, 393
	不 納 付		-
重			-
合 計			1, 393
還 付 金 額			1

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31までの納付事績及び令和2年4月1日から令和3年3月31までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徵収義務者数

区 分		件 数
特 別 徵 収 義 務 者		件 6

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徵収義務者とは、国際觀光旅客稅を徵収して國に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納稅地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。